




福岡財務支局管内の最近の経済情勢等

- ・人手不足及び資材価格等の高騰が地域経済に与える影響と対応策
- ・「地方創生」につながる地方公共団体及び企業等の取り組み事例









平成26年11月
福岡財務支局

I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している		生産はおおむね横ばいとなっている。個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いているほか、雇用は緩やかに改善しつつある

〔先行き〕

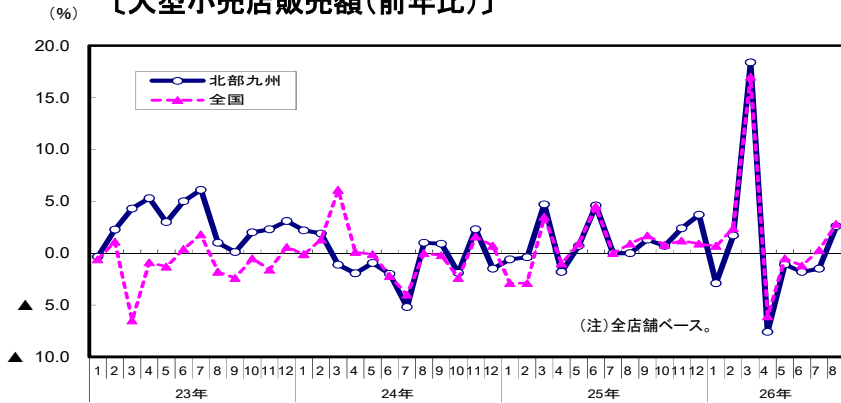
雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、原材料価格の動向などと併せて注視する必要がある。

	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回比較
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている	
設備投資	26年度は増加見通し	26年度は増加見通し	
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	
企業収益	26年度は減益見通し	26年度は減益見通し	

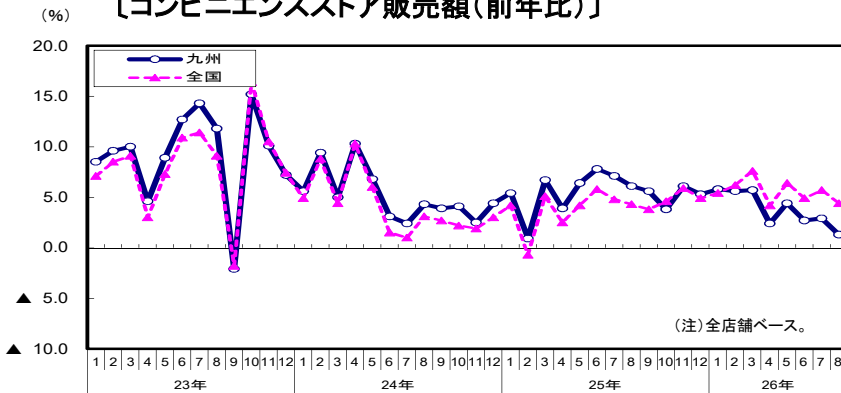
(注)26年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況まで含めた期間で判断している。

1. 個人消費 ～一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している～

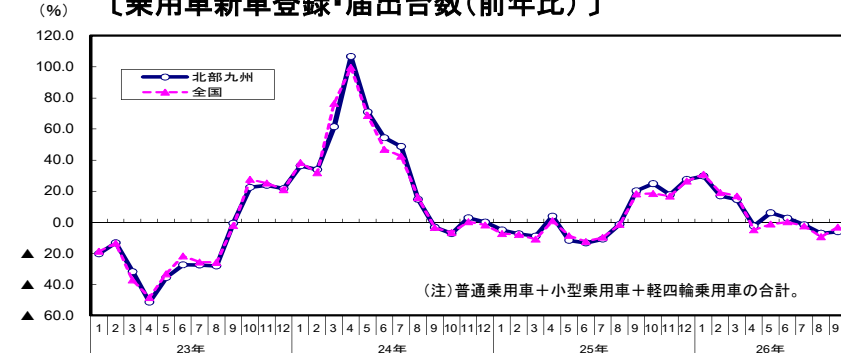
〔大型小売店販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕

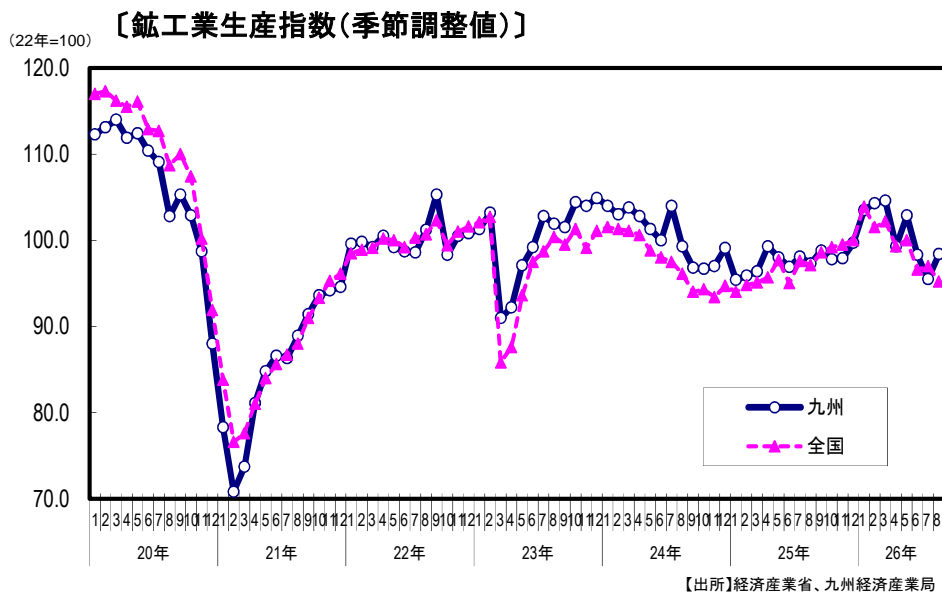


【出所】経済産業省、九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

- 個人消費は、家電販売など一部に弱い動きはみられるものの、大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、引き続き持ち直している。
- 百貨店では、冷夏の影響で夏物衣料などの売上は前年を下回ったものの、身の回り品、化粧品、高額品などで駆け込み需要の反動からの回復の動きがみられる。
- スーパーでは、冷夏の影響で夏物衣料や清涼飲料など一部に弱い動きがみられるものの、食料品を中心に堅調に推移している。
- 乗用車販売では、新型車投入効果はみられるものの、駆け込み需要の反動の影響などから、前年を下回っている。
- 家電販売では、冷夏の影響でエアコン等の季節家電に弱い動きがみられるものの、洗濯機等の一部の商品は前年の売上を上回るなど、駆け込み需要の反動の影響も徐々に緩和してきている。

- 天候不順の影響により、7月前半を中心に夏物衣料の動きが弱かった。一方、ハンドバッグ等の身の回り品の売上は7月までに回復し、時計・宝石等の高額品の売上は時間の経過とともに徐々に回復してきている。【百貨店・中堅企業】
- 7、8月は冷夏の影響により、アイス、清涼飲料、ビール等の売上が前年比で1割程度減少。一方、日本酒等の酒類や菓子類の売上が増加するなど、例年夏場に売上が落ちる商品が予想外に好調だった。【スーパー・大企業】
- 夏場の天候不順の影響により、アイス、清涼飲料等の売上は前年を下回ったが、新規出店やプライベートブランド商品拡充などの効果により、全店ベースの売上は増加している。【コンビニエンスストア・大企業】
- 今春に発売した新型ミニバンやハイブリッド車などが好調であり、7月以降の売上は順調に推移している。消費税率引上げの影響は薄まってきたのではないかと。【自動車販売店・中堅企業】
- 洗濯機など一部の商品は前年の売上を上回ったものの、冷夏の影響と昨年が猛暑だった反動が重なり、エアコンの売上は前年比で大幅なマイナスとなった。【家電量販店・大企業】

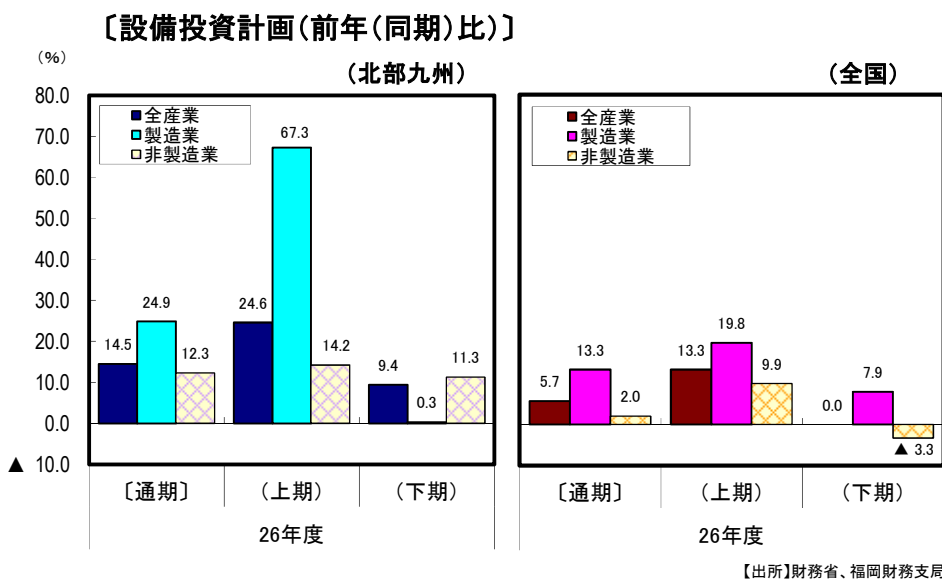
2. 生産活動 ～おおむね横ばいとなっている～



生産は、全体ではおおむね横ばいとなっている。鉄鋼は国内の自動車向けや海外向け軌条(レール)は好調なものの、国内の建設向けの減少などから、おおむね横ばいとなっている。電子部品・デバイスでは海外のスマートフォン向けや国内の自動車向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直している。自動車は新型車投入による増産の動きがみれるものの、一部車種の生産中断の影響などから前年を下回っている。

- 国内の自動車向け鋼板や海外の軌条(レール)が好調なことからフル操業となっている。【鉄鋼・大企業】
- 海外のスマートフォン、タブレット向け電子部品が好調となっている。【情報通信機械・大企業】
- 海外向け一部車種の生産中断や生産終了の影響などから、このところ操業度が低下している。【自動車メーカー・中小企業】
- LNG船や大型客船などの高付加価値船の建造などから、引き続き高い操業度となっている。【造船・大企業】

3. 設備投資 ～26年度は増加見通し～

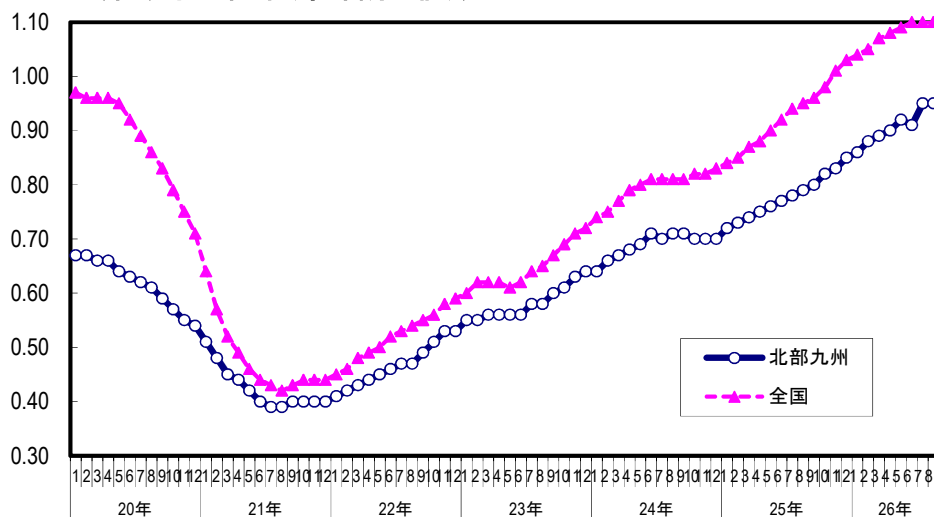


法人企業景気予測調査によれば、管内企業の平成26年度設備投資計画は前年度比で14.5%の増加見通しとなっており、企業からは電子部品の生産ライン増設、新規出店など、生産(販売)能力の拡大に向けた前向きな投資もみられる。

- 半導体部品製造にかかる生産ラインの増設、更新を行うことにより、生産能力の増強や生産性の向上を図る。【情報通信機械・大企業】
- 老朽化した衛生陶器製造工場の建替えや生産設備入替等により、省力合理化、生産能力拡大を図る。【窯業・土石・大企業】
- 駅ビルやホテル、賃貸マンションの建設、車輛の更新等により、過去最高の設備投資額を計画している。【運輸・大企業】
- 防災、事業継続体制の整備のため、通信回線の局舎新設を行うなど、大規模な設備投資を行う。【情報通信・大企業】
- 高密度店舗網の構築を図るため、今年度においても、年間70店舗超の新規出店を予定している。【ドラッグストア・大企業】

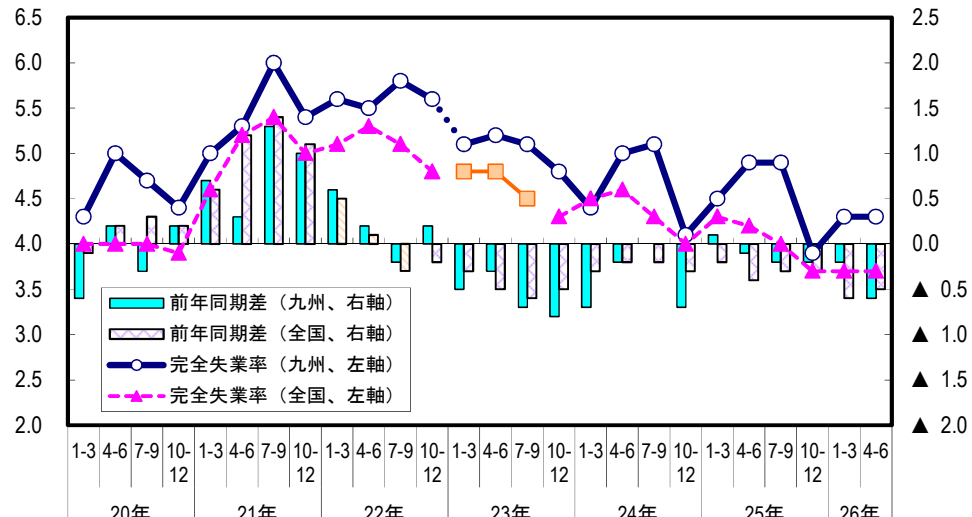
4. 雇用情勢 ～緩やかに改善しつつある～

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

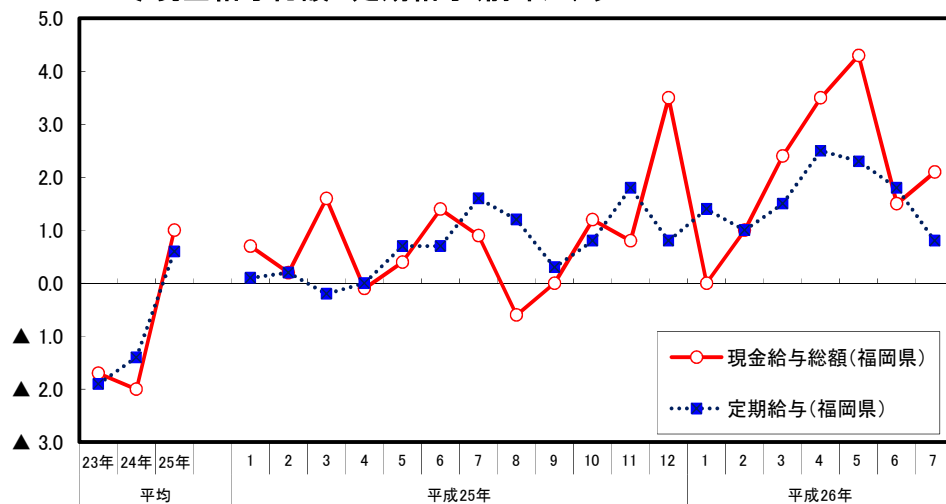
〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



(注)23年1-3月期から7-9月期の全国は、補完推計値を用いた参考値。

【出所】総務省

〔現金給与総額・定期給与(前年比)〕



(注)各都道府県「毎月勤労統計(地方調査)」
財務局所在都道府県の名目賃金指数から算出。

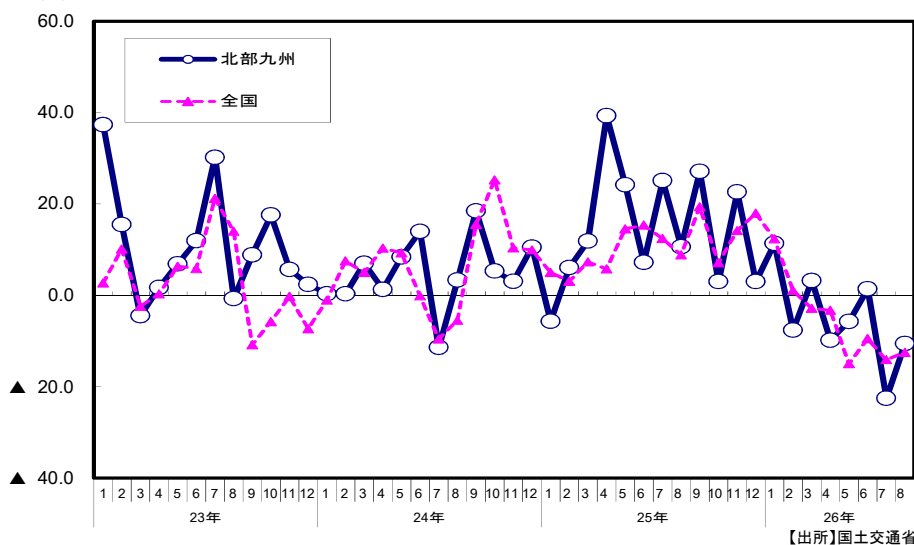
○ 有効求人倍率は引き続き上昇しており、平成26年8月(0.95倍)は、平成3年12月(0.96倍)以来の高水準となっている。完全失業率は低下傾向となっている。

○ 定期給与が引き続き増加傾向にあることに加え、特別給与(夏季賞与)についても高い伸びとなっている。

- 介護事業は、体力的に厳しいことから離職者が多い状況が続いている。新卒者の採用も行っているが、人手は集まりにくい。【福祉・中小企業】
- 新型車の生産に伴い期間従業員を募集しているものの、以前と比べて集まりにくくなっており、他業種の余剰人員を当社の期間従業員として受け入れるなどの方策をとっている。【自動車メーカー・大企業】
- 人手不足により、一部店舗では営業時間の短縮を実施し、賃金も引き上げるなど、利益圧迫要因となっている。また、アルバイトを正社員に登用する等の対応も行っている。【飲食サービス・大企業】
- 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順は、雇用にそれほど影響を与えておらず、現下の雇用情勢は堅調であるといえる。【労働局】

5. 住宅建設 ～前年を下回っている～

〔新設住宅着工戸数（前年比）〕

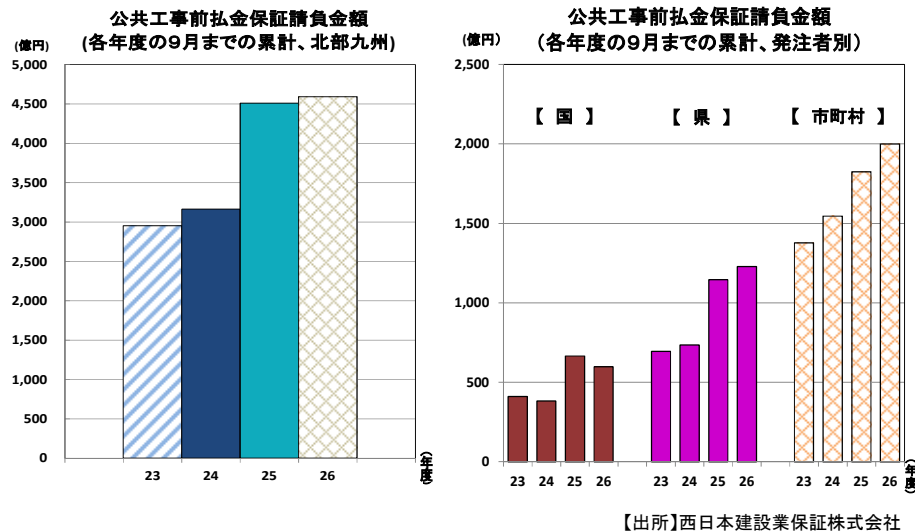


住宅建設では、貸家需要は底堅いものの、駆け込み需要の反動の影響もあって持家、分譲マンションが減少していることから、全体として前年を下回っている。なお、大型分譲マンション建設予定が増加している。

- 貸家は、振れを伴いつつも底堅く推移しているが、持家や分譲マンションで駆け込み需要の反動もあって着工戸数が減少している。しかし、分譲では、戸建ては高水準で推移しており、マンションでも大型分譲マンション建設予定も増えてきているなど反動減は徐々に緩和されることが期待される。【住宅新聞】
- 戸建て注文住宅において、反動の影響が続いている。住宅展示場の来場者や相談件数などは極端に減少しておらず、需要は感じられるものの、受注に至らない状況である。【建設・大企業】
- 平成28年引渡し予定の高層分譲マンションの予約販売を開始しているが、来場者の出足は悪くない。【分譲マンション販売・大企業】

6. 公共事業 ～前年度を上回っている～

〔公共工事前払金保証請負金額〕



公共工事(26年度累計)は、市町村、県などで増加していることから、前年度を上回っている。

- 公共工事については、トンネル工事や道路改修工事などコンスタントに受注できていることから、上半期の受注は前年度を上回っている。【建設・中堅企業】
- 7～9月は道路高架橋設置などの受注により、公共工事は前年並みの受注状況となっている。【建設・中堅企業】
- 公共工事の発注も活発になってきており、利益率の良い工事の受注も増加している。【建設・中小企業】
- 下水道関連の公共工事の受注がこのところ増加している。【建設・中小企業】

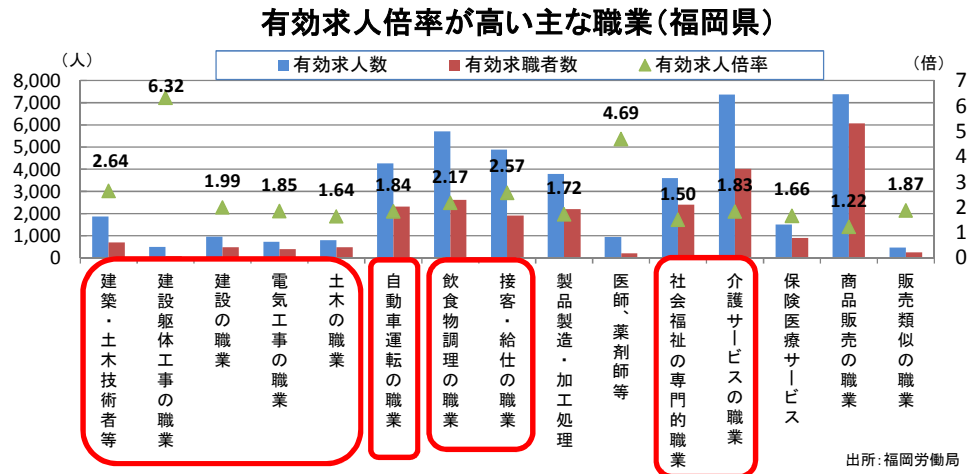
Ⅱ-①. 人手不足及び資材価格等の高騰が地域経済に与える影響と対応策 ～人手不足(まとめ)～

企業活動への影響	対応策	生の声
<p>○ <u>自動車メーカー、建設、運輸、小売、福祉業などを中心に、全般的に人手不足の状況となっており、運輸、小売業では人件費の上昇により収益を圧迫するなど、企業活動に影響を与えている。</u></p> <p>【製造業】</p> <p>○ 自動車メーカーでは、新型車の生産を背景に期間従業員を増加させているものの、人手不足となっている。その他の製造業でも、増産のための派遣社員が集まりにくいことから、残業増加や土日操業などで人件費が上昇している。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○ <u>建設業では、リーマンショック後の離職増加や新卒採用抑制などから、型枠工、現場監督者などを中心に人手不足が生じており、入札機会を逸している企業もみられる。</u></p> <p>○ <u>運輸業では、団塊の世代の退職が進んでいるものの、勤務環境が厳しいこともあり、若年層の運転手希望が少ない。</u>これにより、<u>派遣会社への外注費の増加や受注の見合せなど、収益への影響が生じている。</u></p> <p>○ <u>小売業では、景気回復などを背景として給与水準が上がった同業他社や他業態への人材流出が進んでいる。</u>賃金を上げて、百貨店では営業職、スーパーでは夜間レジや生鮮食品のパートが不足しており、<u>残業増加などで人件費が上昇している。</u></p> <p>○ <u>介護・福祉業では、体力的に厳しいこともあって、ヘルパーなどの離職者が多い状況が続いており、人材も集まりにくい。</u></p>	<p>【製造業】</p> <p>○ 自動車メーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他業種の余剰人員を期間従業員として受け入れ。 ・スキルの高い非正規社員の再契約。 <p>○ その他の製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生として外国人を採用。 ・定年を延長し、若手に技術を継承する。 <p>【非製造業】</p> <p>○ 建設業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代の定年退職者の再雇用や外国人の採用。 ・単純な作業の機械化。 ・大企業 ... 新規採用者を研修に専念させることで、技術習得の短期間化を図る。 ・中堅・中小企業 ... 派遣社員の雇用や、従来は行っていなかった新卒採用の開始、採用対象学部を拡げて社内教育を行う。 <p>○ 運輸業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型運転免許取得費用を会社が負担する制度の新設。 ・定年退職者の再雇用や非正規社員の正社員化。 ・女性ドライバーの採用を進め、企業内託児所の設置や短時間勤務体制整備。 <p>○ 小売業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店 ... 契約社員の正社員化 ・スーパー ... パート・アルバイトの賃金引上げや、本部からの応援。 ・女性が働きやすい勤務体制(地域限定社員等)の整備、企業内託児所の設置や、定年退職者の再雇用。 <p>○ 介護・福祉業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間で簡単な業務をシルバーセンターに依頼。 ・手当や休暇等の福利厚生を厚くするなど、働きやすい環境作り。 	<p>➢ 新型車の生産に伴い期間従業員を募集しているものの、以前と比べて集まりにくくなっており、他業種の余剰人員を当社の期間従業員として受け入れるなどの方策をとっている。 【自動車メーカー・大企業】</p> <p>➢ ロボット部門において、ロボット製造装置用のロボットを導入するなど、生産設備の自動化を進めていることから、人手不足の状況にはない。 【電気機械器具製造・大企業】</p> <p>➢ 団塊の世代の退職により、熟練工が不足する傾向にある。技能社員の育成のため、新人は半年間技術習得に専念させる取り組みを行っている。かなりのコストは掛かるものの、技術の習得の短期間化につながっている。 【建設・大企業】</p> <p>➢ 東京の大手の採用人数が増えた影響で、地方の中小企業には新卒者が集まらない傾向にあるため、今年度の新規採用は建築関係の学部以外も採用し、社内育てる。 【建設・中小企業】</p> <p>➢ 今後の運転手不足が懸念されるため、事務職など職種に関わらず、大型免許取得費用を会社が半分負担する制度を25年後半から始めている。 【運輸・中堅企業】</p> <p>➢ 契約社員の給与は上げたものの、条件の良い他社にとられており、派遣社員で補充しているため人件費が上昇している。勤務経験が長く、能力が高い契約社員は正社員に登用する取組みを拡大、継続する。 【百貨店・大企業】</p> <p>➢ 介護事業は、重労働で賃金が安いイメージがあることから敬遠され、なり手が少ない中、当社は手当や年休等の福利厚生を厚くし、働きやすい環境作りに入れているため、離職率は高くない。 【福祉・中堅企業】</p>

Ⅱ-②. ～人手不足が地域経済に与える影響と対応策～

①職業別の人手不足の状況と対応策

○ 建設、運輸、飲食、介護関連の職業で人手不足が顕著になっている中、高齢者、女性、外国人を積極的に活用する動きもみられる。



○建設関係

・技術者は不足気味だが、震災復興やオリンピックによる期間限定の人手不足との認識のため、定年退職者の再雇用で対応する。【建設・大企業】

・溶接工等の技能工が不足。労働力としてインドネシアから研修生2人受入れ。ただし、礼拝時間の確保等の配慮が必要。【金属製品・中小企業】

○運輸関係

・運転手不足の解消及び女性の活躍のため、女性労働者を増加させたいと考えており、企業内託児所をオープンする。女性ドライバーの勤務時間についても、4時間程度の短時間勤務体制とする。【運輸・中小企業】

○飲食関係

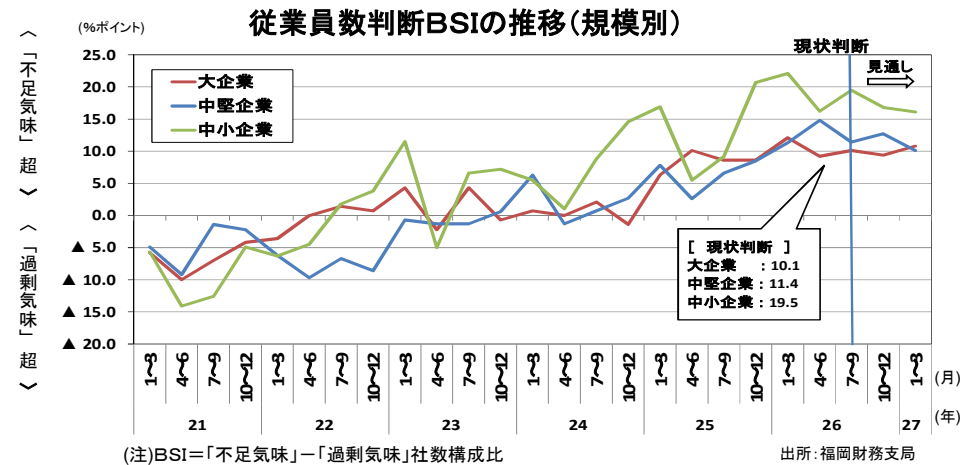
・人が集まらないため、アルバイトの正社員化等の対応を行っている。今後はパートが店長に就くことも認める予定。【飲食・大企業】

○介護関係

・短時間で簡単な業務(受付、配膳、見守り)はシルバーセンターに依頼し、高齢者に活躍していただいている。【福祉・中堅企業】

②規模別の人手不足の状況

○ 管内では、規模に関わらず「不足気味」超となっており、特に中小企業において「不足気味」感が強まっている。



中小企業の人手不足に関する生の声

・毎年、新卒採用を4~5名行っているが、本年4月は1名しか採用できなかった。大手運送業者の採用意欲が旺盛であり、中小運送業者にそのしわ寄せが来ているのではないかと感じている。【運輸】

・化粧品の専門販売職は、2~3年すると辞めて都市部に出てしまう傾向にある。また、地方と都市部における人材の能力格差も感じており、一定能力以上を持った人材が集まりにくいと感じている。【百貨店】

・給与等の労働環境の見直し対策を講じているが、雇用が継続しない。今後は外国人受け入れも検討しないと、今の仕事は継続できない。【建設】

・店員のパートは、3年前は最低賃金で雇用できたが、今は賃金を上げて応募が少なく、求人に応じてくるのは半分以上が外国人の留学生。【コンビニエンスストア】

・地元の大学との関係を強化し、地元の人材を残すことについて連携して取り組んでおり、大学で講義を行うなど、中小企業の魅力やメリットを学生に伝えている。【中小企業団体】

Ⅱ-③. 人手不足及び資材価格等の高騰が地域経済に与える影響と対応策 ～資材価格等の高騰(まとめ)～

企業活動への影響

○ 資材価格等の高騰は、製造業では全般的、非製造業では建設業、運輸業等を中心にみられている。

○ また、小売業などの最終消費者との関係が近い業種ほど販売価格への転嫁が難しく、さらに規模の小さい企業ほど資材価格高騰の影響を受けているとの声が多く聞かれる。

【製造業】

○ 輸出の割合が高い自動車メーカーや鉄鋼業では、円安方向への動きを背景に輸入資材・部品価格が上昇しているものの、円換算による輸出価格の上昇により、資材・部品価格の上昇分をカバーできている。

○ 半導体部品製造業では、中国などでの需要増大を背景に、近年、半導体原材料となる銅価格が上昇しているものの、国内の同業他社との価格競争により販売価格への転嫁が困難となっている。

【非製造業】

○ 建設業では、H24年末以降、公共工事の増加や円安方向への動きを背景に鋼材、木材の資材価格が上昇傾向にある。見積・契約時と施工時で資材調達価格に乖離がみられる場合、想定利益を確保できない企業もみられる。

○ 運輸業では、円安方向への動きなどを背景に軽油等の燃料費が高騰しており、運送契約価格への転嫁が困難な場合、契約を断念する企業もみられる。

○ 小売業(スーパー)では、天候不順や円安方向への動きを背景に一部の食材価格が高騰しているものの、価格競争により販売価格への転嫁が困難な企業もみられる。

○ 前年の電気料金の値上げの影響などから、コストが増加しており収益を圧迫している企業もみられる。

対応策

○ 資材価格等の高騰に対する対応策としては、経営努力によるコスト削減に取り組む企業が多くみられる一方で、資材調達先を海外から国内へ切り替える企業や利益を確保するために収益性が高い新事業に参入する企業もみられる。

【製造業】

○ 自動車メーカーでは、サプライヤーの海外から国内への切替を一部実施。

○ 鉄鋼業では、製造過程における使用原材料のロスを極力減らすための生産設備の改良を実施。

○ 半導体部品製造業では、生産性の向上を目的とした生産設備の改良を実施。

【非製造業】

○ 不動産業では、コスト削減を目的とした住宅の構造・仕様の見直しを実施しているほか、中古物件をリノベーションして販売するなど収益性の高い新規事業に取り組むことを検討している。

○ 運輸業では、効率的な配車により積載率等の向上を検討。

○ 小売業では、大量調達による仕入価格の圧縮や、手作り惣菜などの独自性の強い商品やPB商品を開発。

○ 多くの業種では、照明のLED化、省エネタイプの設備や太陽光発電設備を導入。

生の声

【製造業】

➤ 円安方向への動きを背景に、輸入部品価格が上昇していることから、国内サプライヤーへの切替を一部実施。為替の状況によってはさらなる国内サプライヤーへの切替も検討している。

【自動車メーカー・中小企業】

➤ 銅の価格が上昇しているものの、国内の同業他社との価格競争により販売価格への転嫁が困難なことから、生産設備の改良など生産性の向上に取り組んでいる。

【半導体部品製造・大企業】

【非製造業】

➤ 建築費の高騰を受けにくく収益性の高いリノベーション物件等を新たに提供していくことを検討している。

【不動産・中堅企業】

➤ 効率的な配車により積載率等の向上を検討している。

【運輸・中小企業】

➤ 同業他社との業務提携により、共同大量調達による仕入価格圧縮を実施している。

【小売・大企業】

➤ 店舗改装時に併せ照明のLED化や省エネタイプの冷蔵設備を設置したことにより、消費電力が3～4割程度削減された。

【小売・大企業】

➤ 自社の消費電力の一部を賄うため、昨年からはメガソーラーによる自家発電を実施している。

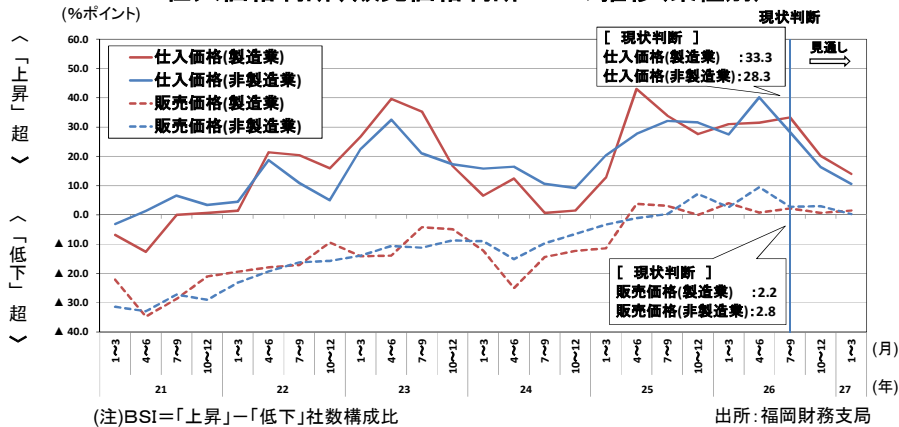
【娯楽・大企業】

Ⅱ-④. ～資材価格等の高騰が地域経済に与える影響と対応策～

①法人企業景気予測調査(仕入価格判断・販売価格判断)の推移

○管内では、仕入価格判断は上昇基調が続いている。販売価格判断は25年4～6月期以降、「上昇」とする企業数が「低下」とする企業数を上回るようになってきている。

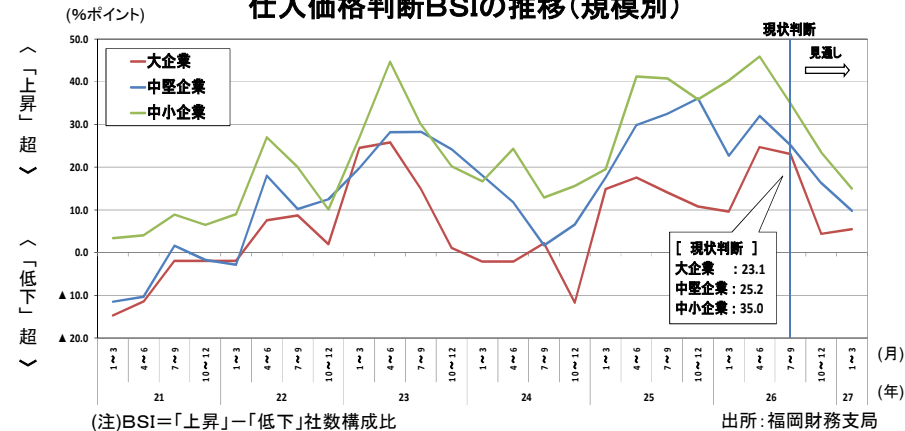
仕入価格判断、販売価格判断BSIの推移(業種別)



②規模別における仕入価格の推移

○管内では、企業の規模が小さくなるほど、仕入価格が「上昇」しているとの割合が高くなっている。

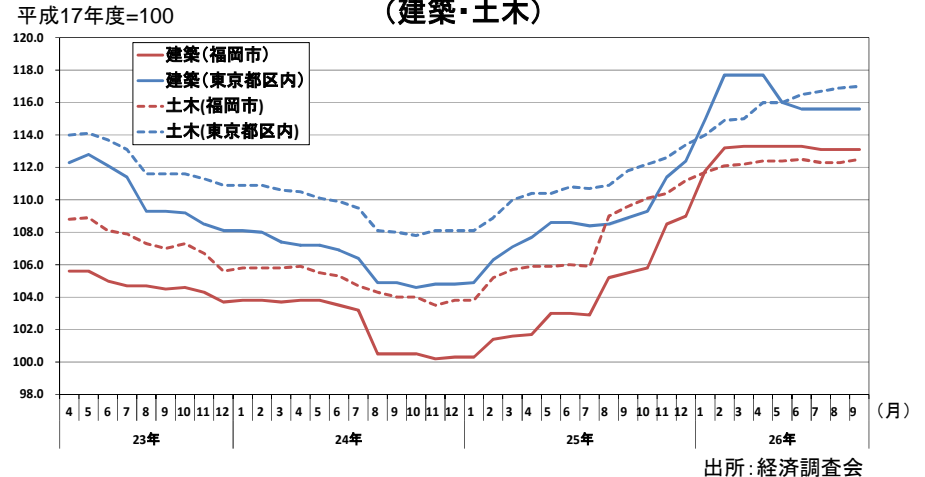
仕入価格判断BSIの推移(規模別)



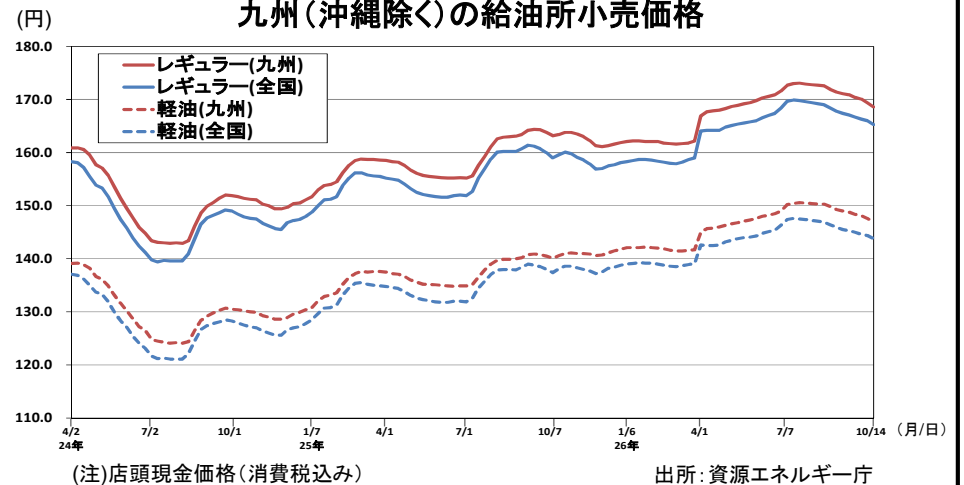
③特徴的な資材価格の推移

○建築資材価格は、平成24年末以降上昇傾向にあったものの、平成26年の年初以降、落ち着きをみせている。
 ○九州のガソリンや軽油の販売価格は、ここ2年間で20～30円程度上昇しており、全国に比べ高値となっている。ただし、足下では原油価格が下落していることなどをを受けて、値下がりをしている。

福岡市の建設資材価格指数(建築・土木)



九州(沖縄除く)の給油所小売価格



Ⅲ-①.「地方創生」につながる地方公共団体及び企業等の取り組み事例

○ 『おぢかアイランドツーリズム』（長崎県小値賀町、五島列島）の体験観光事業や古民家再生事業は、島ファンの獲得にも繋がっており、Iターンの移住者が定住し、農業や観光事業にも携わるようになっている。

取組主体：株式会社小値賀観光まちづくり公社
 所在地：長崎県北松浦郡小値賀町
 設立：平成21年4月＜資本金980万円（小値賀町：約2%、町民等：約98%）＞

1.『おぢかアイランドツーリズム』のはじまり

平成18年 「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」を設置
 民泊での観光交流事業本格化
 平成19年 NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会を設立
 平成21年 株式会社小値賀観光まちづくり公社を設立

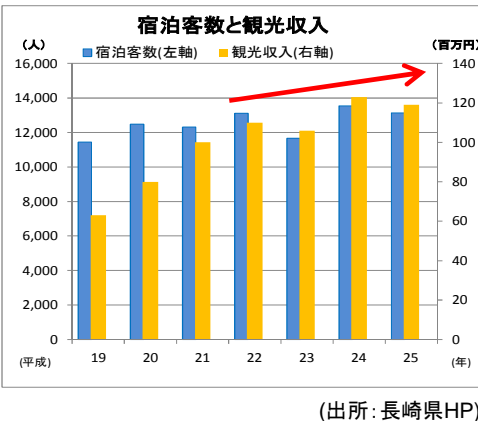
2.主な取組内容

【**体験観光事業**】：小値賀本島と対岸にある野崎島（無人島）で展開した「自然体験活動ツアー」や民泊事業。役場・NPO・住民が協力した「もてなし」による、島ぐるみのアイランドツーリズム（島暮らし体験）が特徴で、野崎島での小中学生の自然体験合宿、農家・漁家での体験民泊が、PTP（アメリカの民間教育団体）満足度世界第一位獲得等多くの賞を受賞。

【**古民家再生事業**】：平成21年から「大人向けの旅」を演出するため、島に残る江戸末期の古民家などを再生したレストランや武家屋敷等を改築した宿泊施設を整備し、モダンな古民家での最高のもてなしが、都会客に好評を得ている。（九州外から7割強（うち首都圏約4割））

3.取組内容の効果(実績)

宿泊客数は、平成19年の11,446人から、平成25年は13,140人へと増加、観光収入も同期間に、約63百万円から約119百万円と増加。島には120名を超える移住者が定住し、農業や観光業等に携わる。



【小値賀町基本データ】
 (平成25年10月1日現在)
 ・人口：2,669人
 ・65歳以上人口：1,221人
 ・高齢化率：45.7%
 ・Iターン移住者は人口の約5%を占めている。



(出所：おぢかアイランドツーリズムHP)

4.今後の事業内容及び課題

島のファンとなりIターンしてきた若者や外部専門家などの力を借りながら、平成27年までに地域雇用50人、観光収入5億円を目指す。人材育成、台風の影響など夏場は安定的な経営が難しいため、春や秋を含めた通年化が課題となっている。

【成功している要因】（ヒアリング結果より）

- Iターンしてきた移住者の民泊提案（熱意）に、地元住民が融合、島全体の「もてなし」に広がる。
- 観光地域づくりプラットフォームを確立（統合）し、自然体験活動ツアーや民泊事業等をワンストップで運営。
- 古民家などを再生したレストラン・宿泊施設などで『おぢか島旅』ブランドを確立し、新たな雇用を創出。（アレックス・カー氏（東洋文化研究家）の協力も受ける）

古民家再生事業







(出所：おぢかアイランドツーリズムHP)

Ⅲ－②.「地方創生」につながる地方公共団体及び企業等の取り組み事例

○ 唐津市のジャパン・コスメティックセンター(略称:JCC)の取り組みは、フランスの化粧品ブランドカと日本の技術力のコラボレーションにより、成長著しいアジア市場を開拓し、当地域の新たな化粧品産業の集積と雇用の創出を図ると共に、地元農業の6次産業化に貢献することが期待されている。

取組主体:ジャパン・コスメティックセンター(略称:JCC)
所在地:佐賀県唐津市、設立:平成25年11月、正会員:99社

1.ジャパン・コスメティックセンターがなぜこの地域(唐津市)に生まれたのか?

【相互交流】

平成24年1月 フランスのコスメティック・パレー協会のミュラー名誉会長が、東アジア市場への輸出(製造)拠点の候補先の一つとして唐津市を視察、これを契機に、唐津市に本社を置く化粧品成分検査会社の社長等との間で、ビジネス交流が始まり、産学官が参画する「唐津コスメティック構想」へ発展

平成25年4月 唐津市とコスメティック・パレー協会が協力連携協定を締結(アジア市場への戦略拠点を旨す)

平成25年11月 「唐津コスメティック構想」を支援する産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター」設立

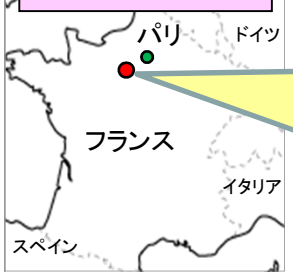
【佐賀県唐津地域の特長】

- ・ 成長著しいASEAN、中国等のアジア市場との近接性
- ・ コスメティック・ミニクラスターの形成(化粧品成分検査会社・化粧品OEM会社・保税倉庫を有する物流会社が存在)
- ・ 薬用植物栽培研究所で甘草(カンゾウ)を始めとした各種薬用植物の栽培を研究(玄海町に研究所があり、九州大学等と共同研究)
- ・ 化粧品のブランドイメージを高める自然環境(玄界灘、虹の松原等)、歴史・文化(唐津城・唐津焼等)

新しいコスメティッククラスター



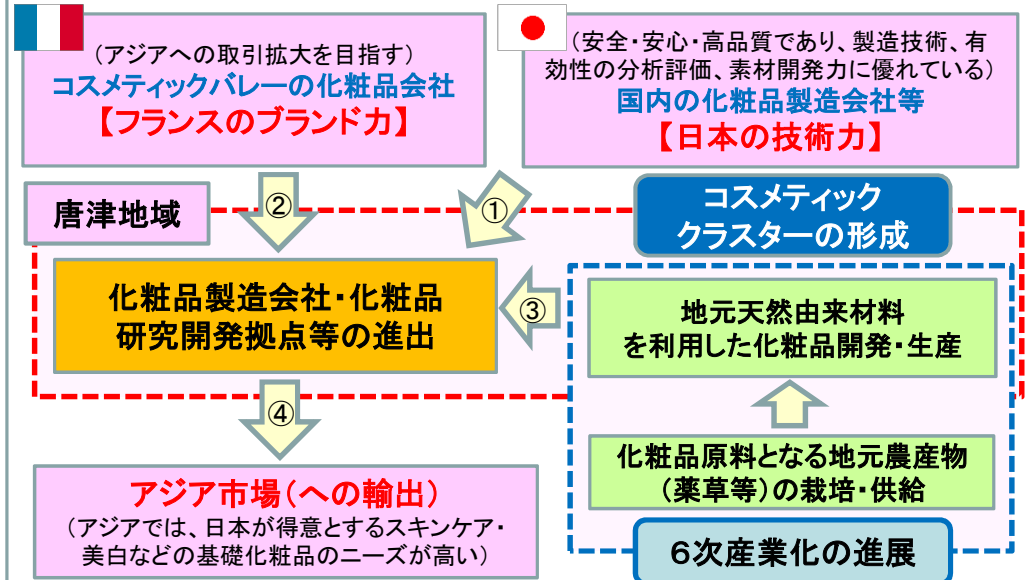
コスメティックパレー



- コスメティックパレー
- 場所:シャルトル
 - 売上:180億€
 - 企業数:800社
 - 雇用者:7万人
 - 研究機関:200機関
 - 研究者:8,000名

2.「唐津コスメティック構想」のねらい

【構想のねらい:フランスのブランドカと日本の技術力を統合させた化粧品のアジア市場を目指し、唐津地域を拠点とした成長産業を創出する】



3.「唐津コスメティック構想」の実現に向けた動き(JCCの活動状況等)

- ① JCC事務局は、12名体制(民間採用4名(+1名の予定)、唐津市職員4名、佐賀県職員2名、玄海町職員1名)であり、民間採用ではプロジェクトマネージャーとして大手食品会社で化粧品ブランドを立ち上げた人物を公募で採用。現在、化粧品製造会社等の誘致活動を行っており、現在の正会員は、99社(10月22日現在)と順調に増加している。
- ② フランスのコスメティックパレーとは、定期的な交流(JETROも支援)を行っており、一部の会員では輸入の商談実績も上がっている。
- ③ 地元産の薬草やかんきつ類などを加工し、化粧品の原料サンプルなどを準備中。
- ④ アジア市場ではインドネシアをターゲット国とした市場調査なども実施中。

Ⅲ－③. 「地方創生」につながる地方公共団体及び企業等の取り組み事例

○ グローバルニッチ企業は、いずれも高い技術力と付加価値の高い製品を生み出す熟練技能があり、国内の拠点を維持しつつ、輸出も伸ばしている。なお、福岡市の国家戦略特区の多様な外国人受け入れのため規制緩和などのメニューが検討されている。

企業名:本多機工株式会社
所在地:福岡県嘉麻市
設立:昭和26年9月 資本金:90百万円

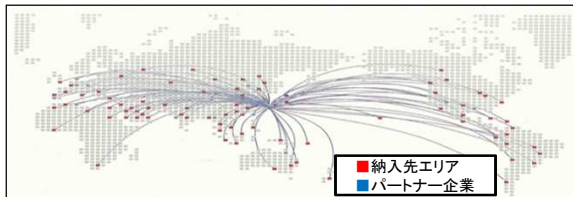
1. 主な事業内容

- 産業用特殊ポンプの**開発・設計・製造から販売まで100%受注生産**(オーダーメイド)で対応。納入先は発電所、製鉄、石油、食品、製紙、電気・半導体、自動車、医薬品など幅広い業界。

2. グローバルな事業

- 海外26社との提携ネットワークで、グローバルな事業展開。**全世界60カ国以上導入実績あり**。海外納入比率は約6割。社内からグローバル化するため、外国従業員も積極的に採用し、現在では8カ国語以上で対応が可能。

【本多機工提携企業】
アメリカ・ドイツ・台湾・
中国・デンマーク等



(出所:本多機工株式会社パンフレット)

3. 高度外国人材の活用

- 九州の大学の留学生を積極的に採用し、将来的な**独立(代理店)**を前提とした育成・活用を行い、当社のグローバル化にも寄与。これまで、チュニジア人の元社員が独立したほか、今年是中国人の元社員が独立。

【外国人材の採用実績】
中国・チュニジア・ドイツ・スリランカ・カナダ・
スペイン・アメリカ・韓国・タイ・マレーシア・フランス

4. 今後の事業展開

- 中国・韓国等のライバル企業の価格競争に巻き込まれない高付加価値のポンプ製造を、当地(国内)において続けていく。
- 九州・福岡は、大きなポテンシャルを待つアジア市場に地の利があり、非常に優秀な留学生が多いので、その学生を取り込み、「**メイドイン九州**」を積極的にアジアに売り込んでいく。

グローバルニッチ企業の取組事例は、さらに多くの企業がグローバル市場に挑戦、飛躍するための羅針盤となり、我が国企業の競争力向上につながることを期待される。

管内のグローバルニッチ企業

出所:経済産業省
「グローバルニッチトップ企業100選」

企業名	県名	資本金	製品・サービス内容
(株)西部技研	福岡県	100M	・世界に先駆けて新機能材料である特殊合成ゼオライトを用いた「VOC濃縮ローター」(大気汚染防止装置)を製品化。世界シェア5割強。
上野精機(株)	福岡県	23M	・世界最速のディスクリート半導体向けテスト装置等の開発・生産。世界シェア約8割。
(株)西村鐵工所	佐賀県	20M	・高性能で、省スペース・省エネルギー性の高い液体乾燥機を開発。世界シェア10割。
森鉄工(株)	佐賀県	50M	・自動車用部品の加工に多く採用されているファインブランキングプレス機の自社開発、製造。世界シェア約3割。
JDC(株)	長崎県	10M	・独自の技術で金属コイルの高品質、高精度での加工(金属巻取り機)を実現。世界シェア約9割。

政策課題

(参考)福岡市の国家戦略特区の概要

出所:福岡市HP

- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上
- MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出

事業に関する基本的事項(国から示された初期メニュー)

実施が見込まれる特定事業等	想定される規制改革事項等の内容
多様な外国人受け入れのための在留資格の見直し	・外国人企業家、外国人高度人材などの受入促進
まちなかの賑わいの創出	・エリアマネジメントの民間開放(道路の占有基準の緩和) ・古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外など
創業後5年以内のベンチャー企業等に対する雇用条件の整備	・雇用条件の明確化(雇用労働相談センターの設置など)
外国人向け医療の提供	・病床規制の特例による病床の新設・増床の容認 ・国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務解禁

(参考) 全国財務局 管内経済情勢報告

	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、回復の動きが続いている	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復の動き</u> が続いている	→	個人消費は天候の影響や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一部に弱さが残るものの、緩やかに回復している。生産は反動の影響などにより一部に弱さがみられる。雇用情勢は着実に改善している

財務局名	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が弱まってきており、持ち直している	一部に弱さが残るものの、 <u>持ち直している</u>	→	個人消費は一部に弱さが残るものの、緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は改善の動きが続いており、観光は外国人観光客が増加している
東北	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らいできており、 <u>回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつあることに加え、生産はおおむね横ばいとなっており、雇用は復興需要などを背景に改善している
関東	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>回復の動きが続いている</u>	一部に弱さが残るものの、 <u>回復の動きが続いている</u>	→	生産活動や住宅建設などの一部に弱い動きが残っているものの、消費行動は底堅く、雇用情勢は引き続き改善している
北陸	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さもみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあるほか、生産は業種により強弱がみられるものの、緩やかに回復しつつあり、雇用情勢は改善している
東海	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>回復している</u>	一部に弱い動きがみられるものの、 <u>回復している</u>	→	住宅建設に弱い動きがみられるものの、消費、生産は緩やかに増加している
近畿	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>引き続き持ち直している</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>持ち直している</u>	→	一部に弱さがみられるものの、個人消費は底堅く、生産は持ち直しつつあり雇用情勢も緩やかに改善しつつあるなど、全体としては持ち直しの基調が続いている
中国	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れつつあり、 <u>基調としては緩やかに持ち直している</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	→	生産はおおむね横ばいとなっているものの、個人消費は緩やかに持ち直していることに加え、雇用情勢も引き続き改善している
四国	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、 <u>緩やかに持ち直している</u>	一部に弱い動きがみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、天候不順などの影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産は緩やかに持ち直しており、雇用情勢も改善しつつある
九州	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、その影響は徐々に和らいでおり、 <u>基調としては引き続き持ち直してきている</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>基調としては引き続き持ち直してきている</u>	→	住宅、自動車等で弱さがみられるものの、駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らいでおり、雇用、消費を中心に上向き基調が続いている。なお、夏場の天候不順が一時的に管内経済に影響を及ぼした
福岡	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>持ち直している</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>引き続き持ち直している</u>	→	生産はおおむね横ばいとなっている。個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いているほか、雇用は緩やかに改善しつつある
沖縄	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、 <u>回復している</u>	<u>回復している</u>	→	足下では、台風による影響を懸念する声が聞かれるものの、個人消費は引き続き緩やかに回復しており、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

※26年10月判断は、前回7月以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

※下線部が基調判断。